



株式会社デジタホールディングスとの じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年8月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社デジタホールディングス（代表取締役 藤下 和也）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

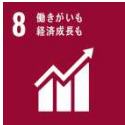
1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	1 5 1 百万円
資金使途	運転資金
期 間	5 年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県恵那市大井町2 6 9 5 番地1 1 1
事業内容	印刷通販事業
設 立	2 0 2 4 年1 2 月
資 本 金	1 百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
中小企業や個人クリエイター等の事業競争力強化	・ 2030年1月期における売上高を4,142百万円以上とする。 （2026年1月期実績：2,368百万円） ※以降は改めて目標を設定する。	
製造工程の電気使用量削減	・ 2031年1月期における売上高1百万円あたりの電気使用量を496kWh以内とする。 （2026年1月期：552kWh） ※以降は改めて目標を設定する。	
地域雇用の創出と健康な労働環境の実現	・ 2030年1月期の従業員数を320名以上とする。 （2026年6月末時点：220名） ・ 2030年1月期までに有給休暇取得率を85%以上とする。 （2026年1月期：81%） ・ 2029年1月期までに健康経営優良法人ブライツ500の認定を受ける。 （2026年6月時点：ネクストブライツ1000の認定済） ※いずれも、以降は改めて目標を設定する。	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社デジタ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 8 月 31 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社デジタホールディングスに対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1) デジタの概要ならびに理念	- 3 -
(2) デジタのサステナビリティ	- 6 -
2. インパクトの特定	- 8 -
(1) 事業性評価	- 8 -
(2) バリューチェーン分析	- 9 -
(3) インパクトレーダーによるマッピング	- 10 -
(4) 特定したインパクト	- 15 -
(5) インパクトニーズの確認	- 17 -
(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 19 -
3. インパクトの評価	- 21 -
4. モニタリング	- 24 -
(1) デジタにおけるインパクトの管理体制	- 24 -
(2) 当社によるモニタリング	- 24 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) デジタの概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社デジタ
代表者	代表取締役 藤下 和也
本社所在地	岐阜県恵那市大井町 2695 番地 727
拠点	武並工場：岐阜県恵那市武並町竹折 1208-1 デジタラボ：岐阜県恵那市大井町 2693-357 デジタ森のこども園：岐阜県恵那市大井町 2695-595 名古屋オフィス：愛知県名古屋市千種区今池 5-4-3 今池 OC ビル 4 階
事業内容	印刷通販事業
資本金	20 百万円
設立	1987 年 2 月
従業員数	220 名(2026 年 6 月末時点)
売上高	2,368 百万円(2026 年 1 月期)

デジタは、岐阜県恵那市を本拠地としながら、最先端の「IT 技術」と独自の「オンデマンド印刷・加工技術」を高度にシームレス化させた、100%インターネット完結型の印刷通販ビジネスを展開する先進的な IT・ものづくり企業である。

人口 4.5 万人規模の豊かな自然に恵まれた地域に製造および IT の拠点を置きながら、営業担当を置かずインターネット経由で全国各地の多様な顧客ニーズをリアルタイムに捉え、オーダーメイド注文を安定的に製造・出荷する強固な自社一貫生産インフラを構築している。



①印刷通販事業

「さあ、新しい印刷サービスへ！」をテーマに掲げ、全国から毎日 800 件を超える注文を Web 上で受け付ける同社の基幹事業である。IT 企業でありながら印刷会社でもある同社ならではの強みを活かし、様々な印刷物を Web 上でデザイン作成し、そのまま注文することが可能な独自サービスを展開している。

従来、印刷業界では「Adobe Illustrator」や「Photoshop」などの専門ソフトを必要としていたが、同社がオリジナルで開発したデザイン作成システムにより、専門ソフトを持たないデザイン未経験の顧客でも簡単・無料・直感的にデザインを作成できるようになった。

データチェックから印刷、特殊加工（レーザーカット等）、梱包・発送までを自社システムで一元管理することで、他社ではハードルの高い複雑な特殊加工や小ロット・短納期の注文に対しても、低価格かつ安定的な供給を実現している。

同社は今後もデジタル革命とともにサービスの進化、品質クオリティの安定性、サポート体制の強化を促進し、これまで以上のユーザビリティを追求していく方針である。

<主な取扱商品>

		
シール・ステッカー印刷	Tシャツプリント	パッケージ印刷
		
アクリルグッズ販売	マグネット印刷	ポリ袋印刷



同社は、企業としての根幹をなす「企業理念」「ビジョン（ありたい姿）」「ミッション（使命）」を以下のとおり明確に定め、地域社会のリーディングカンパニーとして地域とともに歩むサステナブルな経営を実践している。

企業理念：デジタ全従業員の幸せを追求し、社会に貢献する

同社の追求する「従業員の幸せ」とは、単なる金銭的な報酬にとどまらず、仕事を通じて得られる「やりがい」や「達成感」をも含むものである。「働く社員自身が幸せでなければ、お客様を幸せにすることも、社会に貢献することもできない」という徹底した社員ファーストの考えに基づき、従業員が生き活きと充実感を持って成果を出せる企業風土をすべての出発点としている。その結果として、顧客や従業員の家族、そして地域社会にいたるまで、同社に関わるすべての人が連鎖的に幸せになっていくことこそが、同社の掲げる社会貢献の本質である。

ビジョン（ありたい姿）：より多くの人々に愛される企業

同社の掲げる「より多くの人々」とは、顧客のみならず、従業員やその家族、そして地域社会の人々を指す。同社は今後、さらなる成長の象徴として、「グループ合算（関連会社の株式会社デジタホールディ



十六総合研究所

16FG

ングスおよび株式会社デジタルリゾートを含む）での売上高 100 億円」ならびに「1,000 人規模の雇用創出」という高いビジョンを掲げている。

同社の持続的な成長は、地域に新たな働く場を創出する強固な基盤となる。具体的には、都市部からの高度専門人材の誘致や、地元出身の若者が地元に戻って活躍できる場の提供を推進し、多様な人材を地域へ惹きつける呼び水としての役割を担っていく。事業成長を通じて地域経済の活性化へ力強く貢献し、広く社会全体から愛される企業となることを志向している。

ミッション（使命）：常にユーザビリティを意識し、人々の求めるカタチやサービスを実現すること

同社における「ユーザビリティ」とは、一般的な使いやすさにとどまらず「満足度を高めること」と解釈されている。顧客に対するサービスの満足度向上のみならず、会社として従業員の満足度を高めることも内包している。さらに、従業員同士や部門間といった社内環境においても相手のユーザビリティを意識し、互いの求めるものを実現し合う姿勢を重視している。

このミッションを具現化するための具体的なアクションとして、同社では「自分の人生を尊重し、1 日の行動を決める」という方針のもと、1 日 24 時間を「睡眠」「仕事」「趣味や家族と過ごすプライベート」に均等に 8 時間ずつ 3 分割する生き方を推奨し、従業員の満足度を高めることで地域に定着する多様な人材が長く活躍できる基盤を確立している。

(2) デジタのサステナビリティ

同社は、企業理念である「デジタ全従業員の幸せを追求し、社会に貢献する」を体現するため、事業の持続的成長と社会的課題の解決を両立させるサステナブル経営を強力に推進している。特に、生産体制の最適化、労働環境の整備および事業を通じた地域経済の活性化を重要課題と位置づけ、以下の取組みを実践している。

① 省力化による持続可能な生産体制の構築

同社は、全国から毎日 800 件を超える多品種・小ロットのオーダーメイド注文を受注している。多数の受注を安定的に処理する製造現場において、独自の IT 技術の活用と最新鋭設備への積極的な投資により、徹底した業務の省力化を進めている。

これにより、限られた人的リソースと時間で生産性を最大化することに加え、不要なエネルギー消費や廃棄ロスを根本から削減することが可能となり、製造における環境負荷の低減と事業の持続可能性を高い次元で両立させた強固な生産体制を確立している。

② 多様な人材が安心して活躍できる労働環境の整備

同社は、従業員一人ひとりがライフステージの変化（結婚・出産・育児等）を迎えても、安心してキャリアを継続できる環境づくりを推進しており、以下の 3 つの柱で具体的な成果を上げている。



十六総合研究所

16FG

(i)ワーク・ライフ・バランスの充実と柔軟な働き方の提供

従業員が仕事とプライベートを無理なく両立できるよう、多様な勤務形態と休暇制度を整備している。1時間単位で取得できる「時間単位有給休暇」や5年ごとの「リフレッシュ休暇」に加え、残業を前提としない「準社員制度」、勤務時間を5～7時間から選択できる「短時間正社員制度」など、個々の事情に寄り添った働き方を提供している。育児休業取得率100%の維持などを掲げる一連の取組みが高く評価され、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定されている。

(ii)女性の活躍推進とキャリア継続の支援

同社は従業員の75%を女性が占めているほか、女性役職者比率は65%であり、現場のみならず意思決定層においても女性が広く活躍している。

また、敷地内に設置した企業主導型保育園「デジタ森のこども園」を活用し、子育て世代の従業員のスムーズな復職とキャリア形成を強力に支援している。

こうした実績から、女性の活躍推進に関する取組みが極めて優良な企業として評価を受け、厚生労働大臣より最高位の「えるぼし認定」を受けている。

(iii)心身の健康を支える「健康経営」の推進

「従業員に健康的に働いてほしい」という基本方針のもと、「健康経営宣言」および「新はつらつ職場づくり宣言」を実施している。始業時の全社ラジオ体操や1日2回のストレッチ放送の導入、全従業員への「健康定期便」の回覧など、日常的な健康意識の向上を促している。

また、健康診断受診率100%の維持や有給休暇取得率の向上、月平均所定外労働時間の極小化といった取組みを重ね、経済産業省の「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」において上位法人にのみ付与される「ネクストブライト1000」に選定されている。

③地域資源を活用した新事業による持続可能な経済循環の構築

同社は、既存の印刷通販事業等にとどまらず、地域社会の持続的な発展に向けた新たな価値創出にも取り組んでいる。

具体的には、地元事業者との強固な連携や新たな地域雇用の創出を通じて持続可能な地域経済循環モデルを構築し、地域を代表するリーディングカンパニーとして、恵那市の観光振興および地域ブランド価値の向上に主体的に貢献している。

さらには、同社の代表者である藤下 和也 氏は、2026年1月に新会社「株式会社デジタルリゾート」を設立し、今後、温泉・グランピング事業へ進出する計画である。

恵那市の豊かな地域資源である温泉の魅力を最大限に活かし、観光誘客の強化と滞在時間の延長をはかることで、同地域における交流人口拡大を目指している。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社が全国の市場に対して高い競争力を発揮し続けている背景には、独自のビジネスモデルを強固に下支えするプロフェッショナルな組織体制と機能が存在する。同社の持続的な成長とポジティブインパクト創出の源泉となっている主要な経営資源は以下の4点に集約される。

①システム化された生産工程と企画力

同社は、全国から毎日800件を超える多品種・小ロットのオーダーメイド注文を受注しているが、これに対応するためにシステム化された生産工程が最大の強みである。

データチェックから印刷、特殊加工、梱包・発送にいたるまで、生産工程全体が高度にシステム化されており、最新鋭の設備と最適な業務管理のもとで高品質な商品がスピーディーかつ省力的に製造されている。

加えて、新商品開発から自社通販サイトのデザイン、マーケティングにいたるまでを一手に担う企画部を有しており、全国に売り出す企画力を備えたプロフェッショナル集団の存在が、同社の持続的な成長を牽引している。

②独自ITシステムと丁寧なお客さま対応

同社は専門の知識やデザインソフトを持たない顧客でも直感的にデザイン作成・発注が可能な独自のシステムを自社開発し、オリジナルグッズ制作のハードルを大きく下げている。

さらに、非対面のインターネット通販でありながらも、専属のカスタマーサポートによる丁寧なお客さま対応にも注力しており、顧客の「分からない」に寄り添い、迅速に解決する手厚いサポート体制を整えることで、高い利便性と安心感を両立させ、リピート顧客基盤の構築に成功している。

③強固な情報セキュリティ

全国の広範な顧客からインターネット経由で膨大な個人情報や機密性の高いデザインデータを日々預かる特性上、同社ではシステム開発部を自社内に設置し、情報セキュリティの強化に万全を期している。

同部署によって通販サイトのセキュリティ対策が常時行われており、外部の脅威から顧客情報をしっかりと守る堅牢な防壁が構築されている。この徹底したデジタルインフラへの投資と管理体制が、全国の顧客が安心して発注できる基盤となっている。

④強固な人的資本

同社は、多様な人材が長期的に活躍できる労働環境の整備に注力している。女性の活躍推進（えるぼし認定）、健康経営の推進（ネクストブライト 1000）、企業主導型保育園の運営による子育て支援など、従業員のワーク・ライフ・バランスを力強く支える社内インフラが確立されている。こうした働きやすい環境づくりを通じて培われた従業員の高い定着率とモチベーションが、付加価値の高いサービスを生み出す強固な人的資本を形成し、同社を支える重要な経営資源となっている。

(2)バリューチェーン分析

同社は、原材料の調達から自社での企画・システム開発および製造、そして通販プラットフォームを通じて顧客への販売・配送に至る一連のバリューチェーンにおいて、独自の付加価値を生み出している。

原材料調達の段階では、2025 年 5 月に公表した「パートナーシップ構築宣言」に基づき、適正な取引関係をサプライヤーと構築することで、安定的な資材供給体制を確保している。

製造プロセスの入り口においては、デジタル印刷機とレーザーカット技術の導入により、従来のアナログ印刷で必要だった「版」や「型」の物理的な製造工程を排除し、資材調達の最適化と製造コストの削減を実現している。

同社の核となる事業活動は、製造領域（製版、印刷・加工、梱包）と IT 領域（企画・デザイン、システム・アプリ開発）で構成される。

製造領域では、日々の多品種・小ロットの注文データを自動処理し、最新鋭設備で一貫製造することで、短期間での供給体制を構築している。

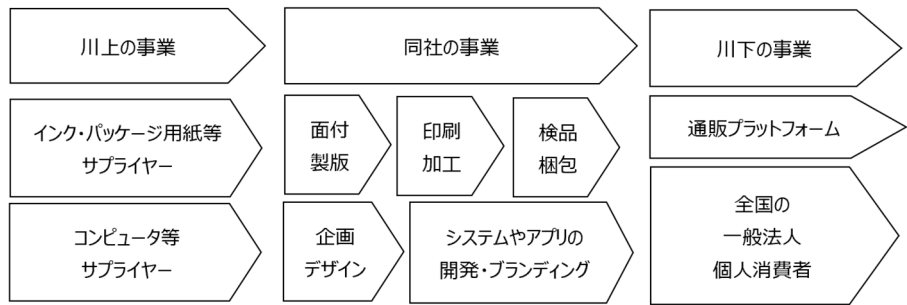
また、IT 領域では、専門ソフトを介さず直感的な操作でデザイン作成が可能な「AirPri（エアプリ）」等のプラットフォームを自社開発し、クリエイティブな制作活動におけるユーザー側の作業負担を低減させている。

これらのプロセスにおいて、現場で培われた業務ノウハウが標準化されてシステムや工程に組み込まれており、これが生産効率と品質の安定化という付加価値を創出している。

完成したサービスは、自社開発の通販プラットフォームを通じて顧客へ直接届けられる。これにより、全国にいる顧客は、初期費用（版代・型代）をかけずに、必要なものを必要なだけ小ロットで調達が可能となる。

この仕組みは、顧客側が過剰在庫を抱えるリスクを排除し、自社製品のパッケージや販促ツールを機動的に刷新できる環境を提供しており、中小企業やクリエイター等の事業運営におけるコスト削減と販促施策の迅速化という経済的価値を創出している。

●同社グループのバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業							
国際標準産業分類			1701		2022		2620		4651	
			パルプ、紙及び板紙製造業		ペイント、ワニス及びこれらに類する塗料、印刷用インク、マスティック製造業		コンピュータ及び周辺装置製造業		コンピュータ、コンピュータ周辺装置及びソフトウェア卸売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷						●●		
		児童労働						●●		
		データプライバシー								
	健康と安全性	自然災害								
		ー		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居			●					
		健康と衛生								
		教育	●							
		移動手段								
		情報	●							
		コネクティビリティ							●	
		文化と伝統	●							
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●
	平等と正義	社会的保護		●		●		●		●
		ジェンダー平等								
		民族・人権平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●				●		●	
	インフラ	ー			●					
環境	気候の安定性	ー		●		●●		●		●
		水圏		●●		●●		●		●
	生物多様性と生態系	大気		●		●●		●		●
		土壌				●●				
		生物種				●				●
		生息地				●				●
		資源強度		●●		●●		●●		
	サーキュラリティ	廃棄物		●●		●●		●●		●



十六総合研究所

バリューチェーン			同社の事業								川下の事業	
国際標準産業分類			1811		1812		6201		6312		4791	
			印刷業		印刷関連サービス業		コンピュータ・プログラミング業		ウェブ・ポータル		通信販売またはインターネットによる小売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー					●		●●		●●	
	健康と安全性	自然災害										
		—		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧										
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育	●		●							
		移動手段										
		情報	●		●				●●	●●		
		コネクティビティ					●		●●			
		文化と伝統	●		●							
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●		●		●	
		社会的保護		●		●						●
	平等と正義	ジェンダー平等						●●	●	●●		
		民族・人権平等							●	●		
		年齢差別							●	●		
		その他の社会的弱者							●	●		
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●●	●
環境	インフラ	—										
		—										
	経済収束	—										
		—										
	気候の安定性	—		●		●						
		—		●		●						
	生物多様性と生態系	水域		●		●						
		大気		●		●						
		土壌										
		生物種										
	サーキュラリティ	生息地										
		資源強度		●●		●●		●●		●●		
		廃棄物		●		●						●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「印刷業（ISIC1811）」「印刷関連サービス業（同 1812）」「コンピュータ・プログラミング業（同 6201）」「ウェブ・ポータル（同 6312）」を、川上の事業については「パルプ、紙及び板紙製造業（同 1701）」「ペイント、ワニス及びこれらに類する塗料、印刷用インク、マスティック製造業（同 2022）」「コンピュータ及び周辺装置製造業（同 2620）」「コンピュータ、コンピュータ周辺装置及びソフトウェア卸売業（同 4651）」を、川下の事業については「通信販売またはインターネットによる小売業（同 4791）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。



十六総合研究所

16FG

【川上の事業】

「資源・廃棄物（サーキュラリティ）」のエリアにおいては、資源の過剰利用と廃棄が NI として指摘される。

同社は、従来のアナログ印刷で必須であった「版」や「型」の物理的な製造工程をデジタル化により排除することで、サプライチェーン上流における資材調達の最適化と過剰な資源投入の抑制をはかり、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

「零細・中小企業の繁栄」のエリアにおいては、サプライヤー等の中小事業者の持続的成長が PI として指摘される。

同社は、「パートナーシップ構築宣言」に基づく適正な取引関係の構築や、API 連携等の IT 実装支援を通じてサプライヤーと共存共栄の取引基盤を整備し、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康と安全性」のエリアにおいては、製造業務に伴う労働災害リスクや過重労働が NI として指摘される。

同社は、始業時のラジオ体操や残業の原則禁止、多様な勤務形態の導入等を通じて安全で活力ある労働環境を整備し、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、安定的な地域雇用の創出が PI として指摘される。

同社は、全国市場からの受注を地域拠点へ集約することで 200 人以上の雇用を生み出し、多様な働き方支援を通じて地域に定着する人材を支え、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、製造工程におけるエネルギー消費が NI として指摘される。

同社は、最新鋭の省力化機器への投資による生産効率の最大化や製造プロセスの合理化を通じてエネルギー消費を抑制し、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、製造プロセスにおける資源ロスや廃棄物の発生が NI として指摘される。

同社は、デジタル印刷およびレーザーカット技術の導入による工程の省力化と最適化を通じて、製造現場における不要な資材消費や廃棄ロスを根本から削減し、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

「資源とサービスの 入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（情報）」のエリアにおいては、クリエイティブな制作活動に必要な技術的・情報的アクセスが PI として指摘される。

同社は、専門的なデザイン知識を持たない顧客でも直感的にグッズ制作が可能な IT システム（「AirPri（エアプリ）」等）を自社開発・提供し、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」のエリアにおいては、個人の多様な創作活動の支援が PI として指摘される。

同社は、小ロット印刷技術に加え、現在開発中の手描きアニメーション制作支援アプリ「Celjam（セルジャム）」を通じ、サブカルチャー等における小規模な創作表現を具現化する基盤を提供し、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「11.4:世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する」



■ 3D 技術で手描きアニメーションの下書きを支援するサービス

「コネクティビリティ」のエリアにおいては、全国規模でのオンライン受注・供給網の提供が PI として指摘される。

同社は、100%インターネット完結型のプラットフォームにより、地理的制約を超えて全国の顧客へ均



十六総合研究所

質で利便性の高いサービスを提供し、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.c:後発開発途上国における普遍的・安価なインターネット・アクセスを提供する」

インパクトマッピング上では直接の指摘はないものの、「ジェンダー平等」のエリアにおいては、女性のキャリア形成や社会進出の支援が PI として指摘される。

同社は、女性管理職の積極的な登用や、企業主導型保育園の運営・柔軟な勤務形態の提供を通じた「えるぼし認定」取得など、男女が等しく活躍できる環境を整備し、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、プラットフォームを通じたクリエイターの利便性向上が PI として指摘される。

同社は、初期費用（版代・型代）をかけずに小ロット発注が可能な通販システムを構築・維持することで、全国のクリエイターへ機動的な調達環境を提供し、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「データプライバシー」のエリアにおいて、顧客情報の漏洩リスクが NI として指摘される。

同社は、インターネット経由で預かる膨大な個人情報やデザインデータに対し、システム開発部による常時のセキュリティ対策や堅牢なインフラ管理を実施し、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（情報）」、「平等と正義（ジェンダー平等、民族・人権平等、年齢差別、その他の社会的弱者）」、「生計（賃金、社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域、大気、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいて、顧客企業等の事業競争力強化が PI として指摘される。

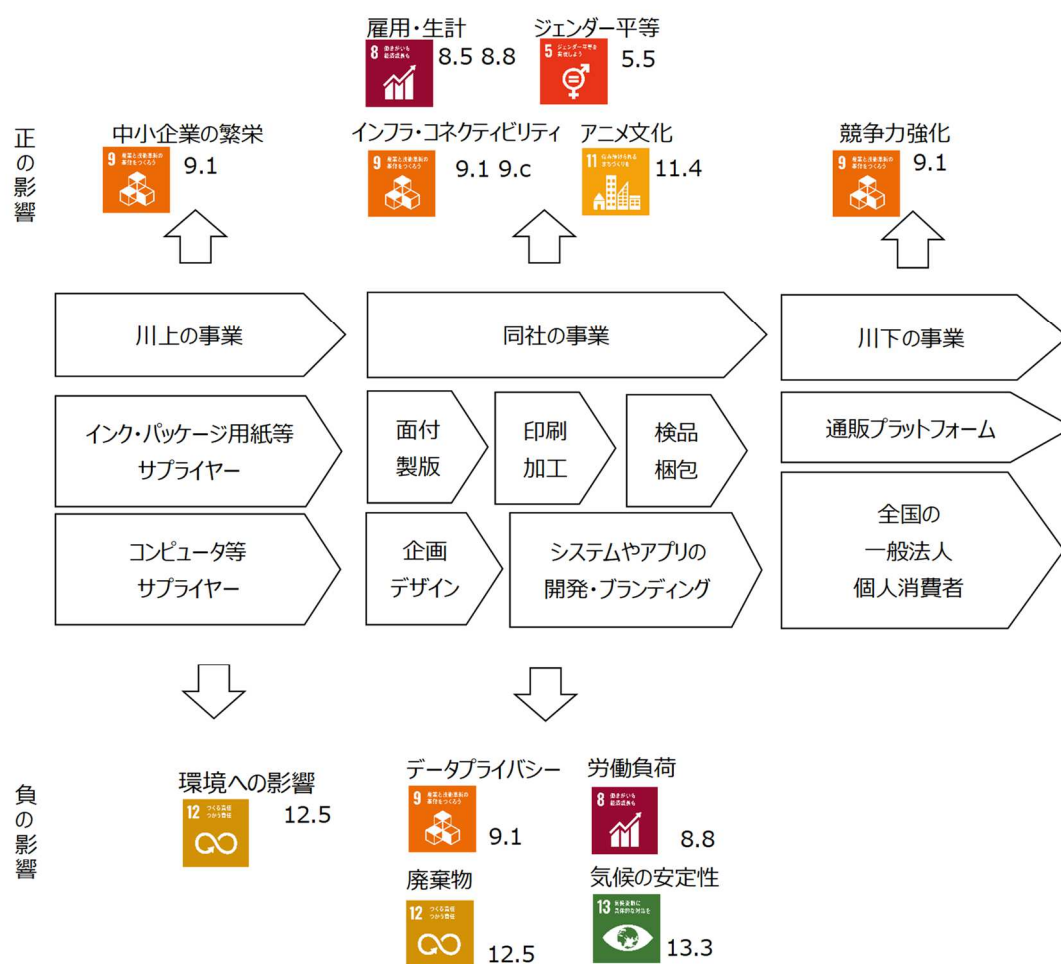
同社は、小ロットでの機動的なパッケージ・販促ツール調達を可能にすることで、顧客側が過剰在庫リスクを排除しながら自社ブランド力を向上できる環境を提供し、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



「バリューチェーン分析」と「インパクトマッピング」の結果を踏まえ、同社の事業活動が与えるインパクトを可視化した上で、下記の3つのインパクトを特定した。

- 中小企業やクリエイター等の事業競争力強化
- 製造工程の電気使用量削減
- 地域雇用の創出と健康な労働環境の実現

■ 中小企業や個人クリエイター等の事業競争力強化

同社は、初期費用（版代・型代）を不要とする小ロット対応の印刷・製造インフラの提供や、専門知識を必要とせず直感的にデザイン・発注が可能な独自アプリ（AirPri（エアプリ）等）の展開を通じ、全国の中小企業や個人クリエイターをはじめとする多様な顧客の、過剰在庫リスクを負わない機動的な販促施策や創作活動、ひいては彼らの持続的な成長や事業競争力の強化に貢献している。

今後は、将来的に売上高100億円企業を目指すなかで生産・販売体制を拡張するべく、商品需要の増加に対応する新工場の建設と既存工場との工程分離により短納期・高品質・低コストの供給力を確保していく。加えて、自動化設備の導入等を通じて「小ロット・個別性」ニーズに応えるアイテム数を段階的に拡充し、さらには多言語・多通貨対応の越境ECサイト整備や外部連携を通じてアジア・北米等のグローバル市場を開拓することで、幅広い需要を取り込む方針である。

このインパクトはUNEP FIのインパクトリーダーでは「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアに該当し、それぞれ経済的側面におけるPIを拡大すると考えられる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

■ 製造工程の電気使用量削減

同社は、製造工程においてデジタル印刷機などの活用による版や型の不要化や、最新鋭設備への継続的な投資を通じた工程の合理化・省力化をすすめることで生産効率を最大化し、事業活動における電気使用量を根本から抑制することに努めている。

今後の新工場建設や生産ラインの拡張に際しても、最新の省エネルギー型デジタル印刷機等の省力化機器を導入するほか、工程設計の自動化をさらに深化させ、多品種・小ロット生産における機械の待機電力や無駄な空転時間を極小化することで、生産能力を增強しながらも電気使用量の確実な削減をはかる方針である。

このインパクトはUNEP FIのインパクトリーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境側面のNIを緩和すると考えられる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。



十六総合研究所

16FG

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 地域雇用の創出と健康な労働環境の実現

同社は、多様な勤務形態や休暇制度を整備し、全従業員が健康で安全に働ける労働環境の構築に注力している。これにより、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実と高い定着率を実現するだけでなく、地域雇用の強力な受け皿となり、地域社会における安定的な雇用の確保と健康的な労働の促進に大きく貢献している。

今後は、事業の成長に伴い従業員数をさらに拡大させ、地域雇用の創出を牽引する方針である。また、並行して働きやすさを追求し、有給休暇取得率を引き上げに加え 2029 年 1 月末までに健康経営優良法人「ブライツ 500」の認定を取得し、多様な人材が長期的に活躍できる環境を確立していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「生計（雇用）」「健康と安全性」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大し、NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

"国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 3 点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「8」に関しては「課題は依然として残っている」、「9」に関しては「重要な課題が依然として残っている」、「13」に関しては「大きな課題が残っている」、とされており、「自社サービスを通じた中小企業や個人クリエイター等の事業競争力強化」「電気使用量削減」「雇用の創出と健康な労働環境の実現」といった取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



十六総合研究所

16FG



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、「電気使用量削減」「雇用の創出と健康な労働環境の実現」といった取組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

・地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。

・近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の1.2倍に相当する522万tに上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資

源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。

・開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

・本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。

・新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

・持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

・将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。

・地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。

・地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。

本 PIF で特定した PI は、「自社サービスを通じた中小企業や個人クリエイター等の事業競争力強化」「雇用の創出」であり、これらの PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの

高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

「自社サービスを通じた中小企業や個人クリエイター等の事業競争力強化」は「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」、「雇用の創出」は「多様な人材の活躍推進」と方向性がそれぞれ一致するものである。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

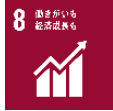
■ 中小企業や個人クリエイター等の事業競争力強化

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・新工場建設による供給力の強化、自動化設備の導入によるアイテム数の拡充、アジア・北米等のグローバル市場の開拓を通じ、幅広い需要を取り込み、売上高を拡大させる。 ・生産効率の向上と製品ラインナップの多様化を推し進め、中小企業や個人クリエイター等が「低コスト・小ロット・高品質」でオリジナルグッズや販促物を調達できる環境を提供する。これにより、顧客である中小企業や個人クリエイターの付加価値創造とマーケティング活動の活性化を支援し、中長期的な「事業競争力の強化」という経済的インパクトを拡大する。
KPI	・2030 年 1 月期における売上高を 4,142 百万円以上とする。 (2026 年 1 月期実績 2,368 百万円) ※以降は改めて目標を設定する。

■ 製造工程の電気使用量削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・新工場建設に伴い電気使用量増加が見込まれるなか省エネルギー型機器の導入、工程設計の自動化を通じ、売上高当たりの電気使用量の削減をはかる。中長期的には総量ベースでの削減を目指す。
KPI	・2031 年 1 月期における売上高 1 百万円あたりの電気使用量を 496kWh 以内とする。（2026 年 1 月期：552kWh） ※以降は改めて目標を設定する。

■ 地域雇用の創出と健康な労働環境の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「生計（雇用）」「健康と安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・若者、女性が働きやすい環境を整備するために有給休暇取得の推進や時間外労働の削減等を実施する。 ・チーム内でメンバーの休暇をフォロー出来る体制を確立し、現場の物理的負担、心理的負担を軽減する。 ・社内に運動器具を配置するなどし、運動機会やコミュニケーション機会の提供に取り組む。
KPI	・2030 年 1 月期の従業員数を 320 名以上とする。 (2026 年 6 月末時点：220 名) ・2030 年 1 月期までに有給休暇取得率を 85%以上とする。 (2026 年 1 月期：81%) ・2029 年 1 月期までに健康経営優良法人ブライツ 500 の認定を受ける。 (2026 年 6 月時点：ネクストブライツ 1000 の認定済) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1) デンタにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 藤下 和也 氏を中心に自社業務の棚卸しを行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 藤下 和也 氏
-------	---------------

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、デジタから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。